

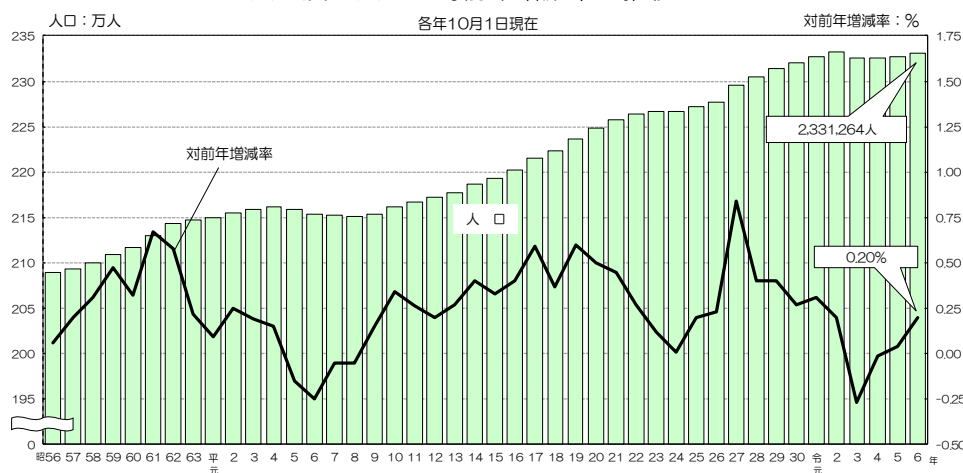
令和6年愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）「名古屋市の世帯数と人口」

「人口」について

- ・本資料における人口は、特に公簿人口の記載があるものを除き、直近の国勢調査の結果をベースに住民基本台帳における出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより算出した推計値（国勢調査実施年は国勢調査の結果）
- ・特に記載があるものを除き、日本人と外国人の合計

1 人口概況（本編 p1）

人口及び人口の対前年増減率の推移

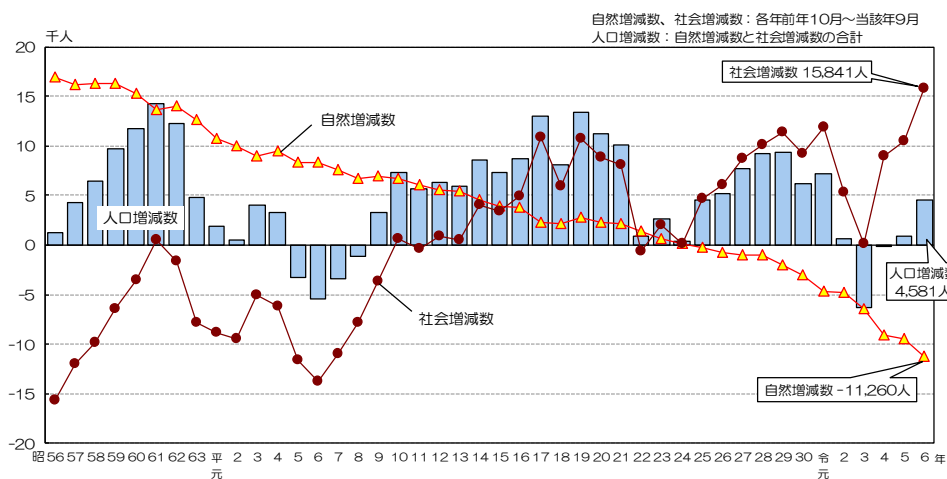


令和6年10月1日現在人口
2,331,264人
（前年比 +4,581人）

本市人口は
2年連続の増加となった

令和3年	△6,260人
令和4年	△138人
令和5年	+905人

自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



令和6年
自然増減数 △11,260人
社会増減数 +15,841人
人口増減数 +4,581人

社会増の拡大の影響を受け
人口増となった

（注）社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

自然増減数とは？

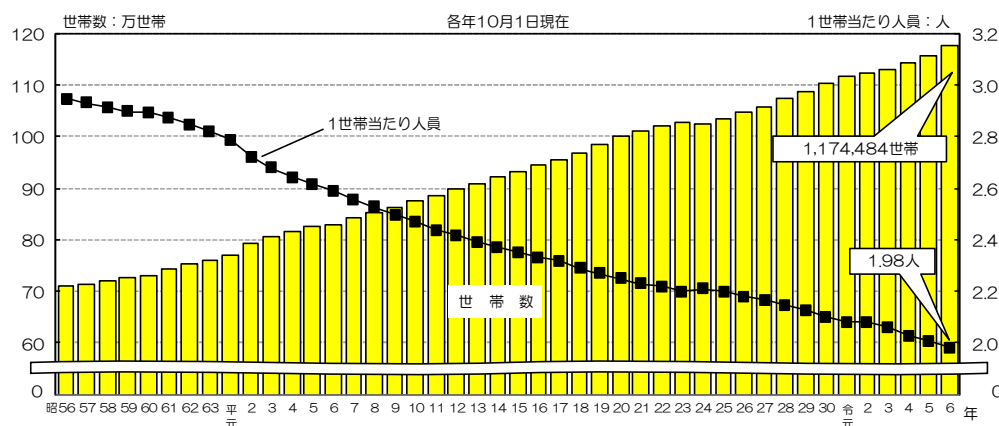
- ・「出生数－死亡数」により求める。
- ・出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減数とは？

- ・「転入数－転出数」により求める。
- ・転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

2 世帯数（本編 p3）

世帯数及び1世帯当たり人員の推移



令和6年10月1日現在世帯数
1,174,484 世帯

（前年比 +17,740 世帯）

1世帯当たり人員

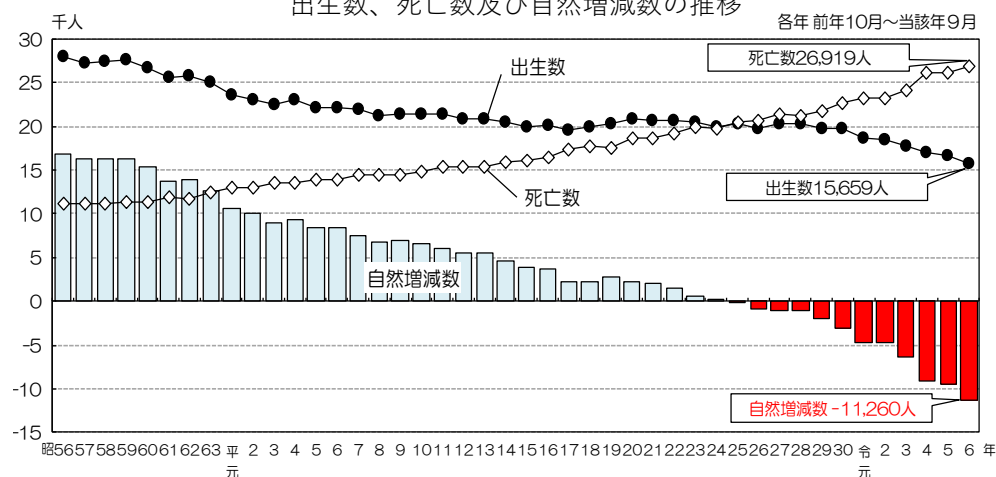
1.98 人（前年比 △0.03 人）

世帯数は**過去最大**

1世帯当たり人員は**過去最小**

3 自然動態（本編 p3）

出生数、死亡数及び自然増減数の推移



令和6年

出生数 15,659 人

（前年比 △956 人）

死亡数 26,919 人

（前年比 +775 人）

出生数は**過去最小**

死亡数は**過去最大**

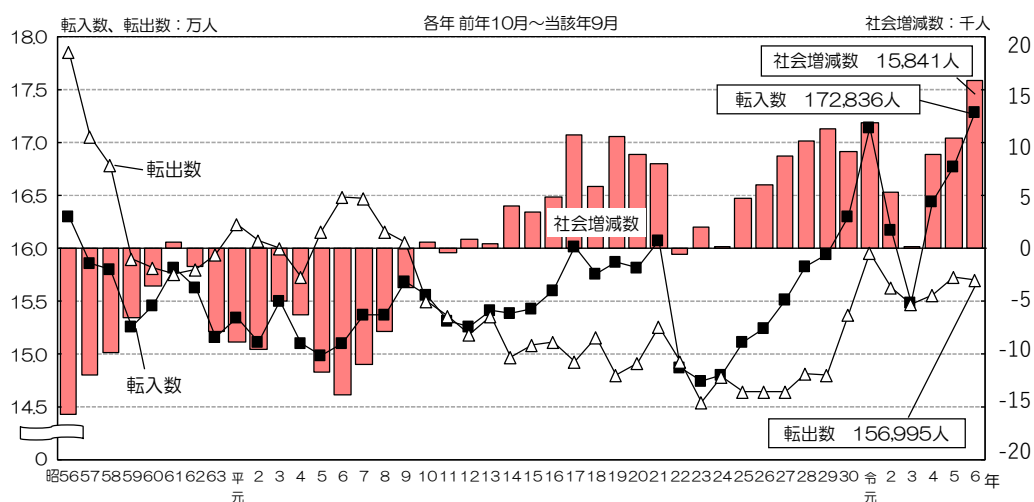
平成25年以降

12年連続かつ

過去最大の自然減

4-1 社会動態（年次推移）（本編 p4）

転入数、転出数及び社会増減数の推移



（注）転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

令和6年

転入数 172,836 人

（前年比 +5,016 人）

転出数 156,995 人

（前年比 △391 人）

平成23年以降

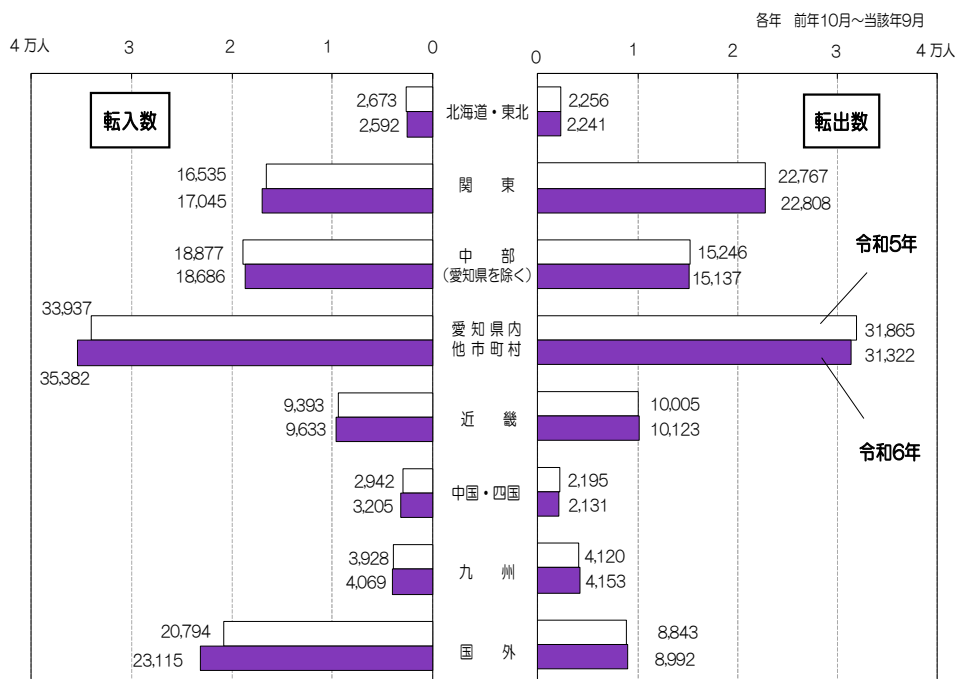
14年連続の社会増
（本市への転入超過）

前年に比べ社会増は

大きく拡大

4 - 2 社会動態（地域別）（本編 p4）

地域別本市への転入数及び本市からの転出数（令和5年と令和6年の比較）



令和6年

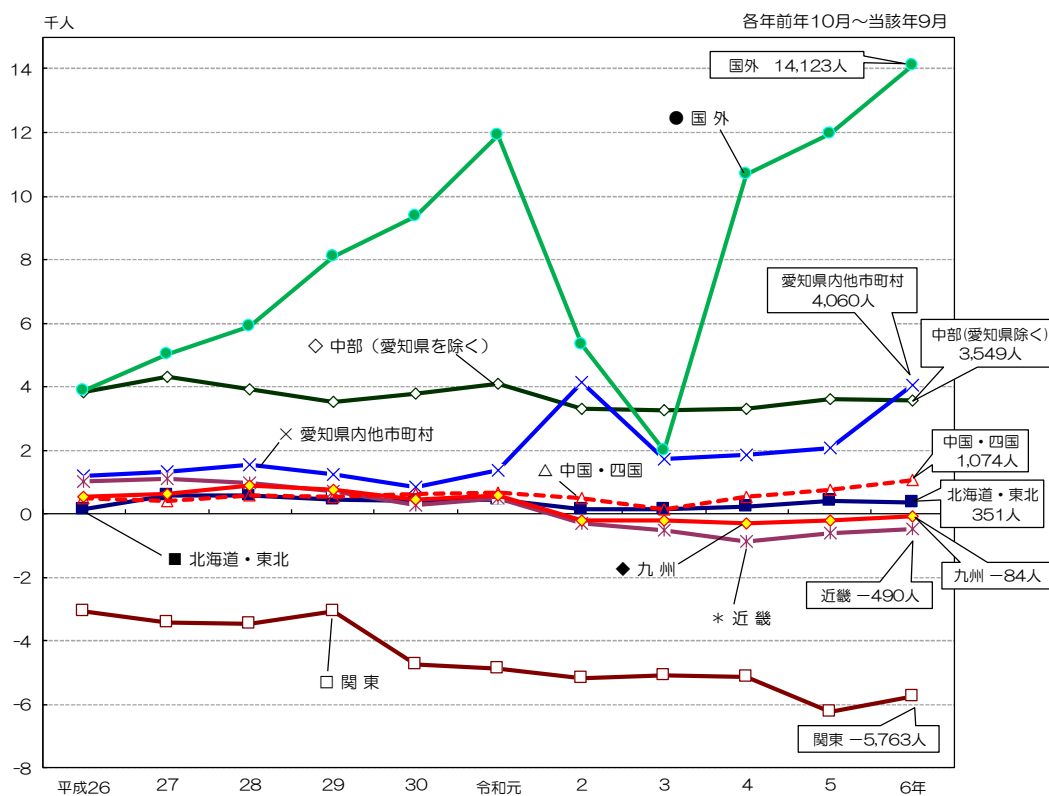
転入数は 35,382 人の
**愛知県内他市町村が
最多**

次いで国外

転出数は 31,322 人の
**愛知県内他市町村が
最多**

次いで関東

地域別本市からみた社会増減数の推移



令和6年

地域別本市からみた
社会増減数

社会増は +14,123 人の
国外が最大

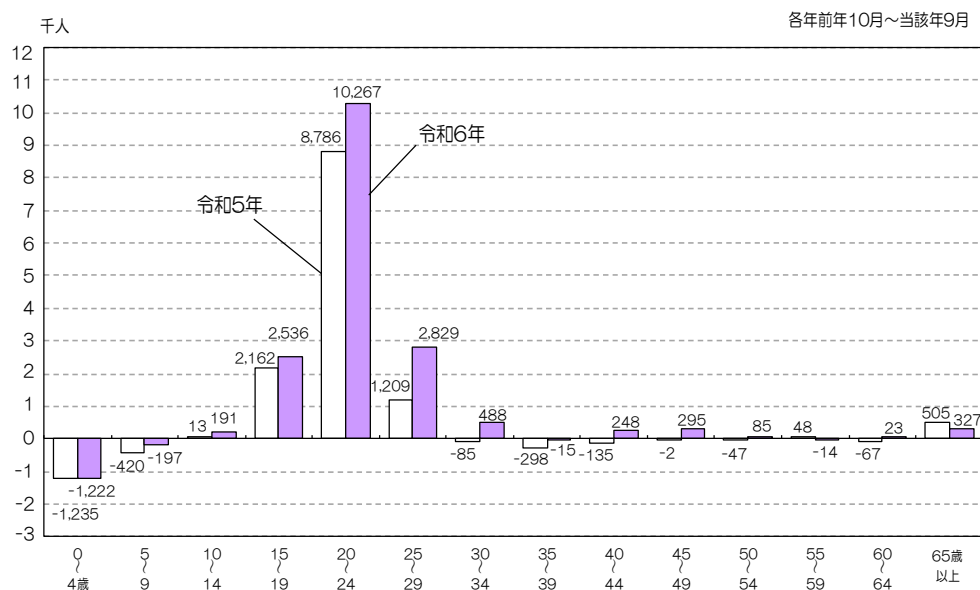
次いで愛知県内他市町村

社会減は △5,763 人の
関東が最大

次いで近畿

4 - 3 社会動態（年齢階級別）（本編 p8）

年齢 5 歳階級別社会増減数（令和 5 年と令和 6 年の比較）



（注）市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

令和 6 年
年齢 5 歳階級別社会増減数

社会増は +10,267 人の
**「20～24 歳」が
顕著に大きい**

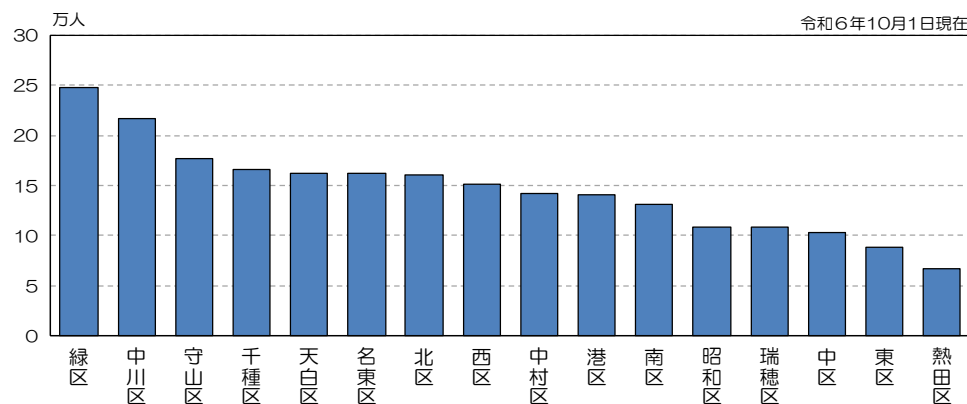
日本人・外国人別内訳

日本人 6,989 人

外国人 3,278 人

5 区別動向（本編 p12）

区別人口（人口の上位順）

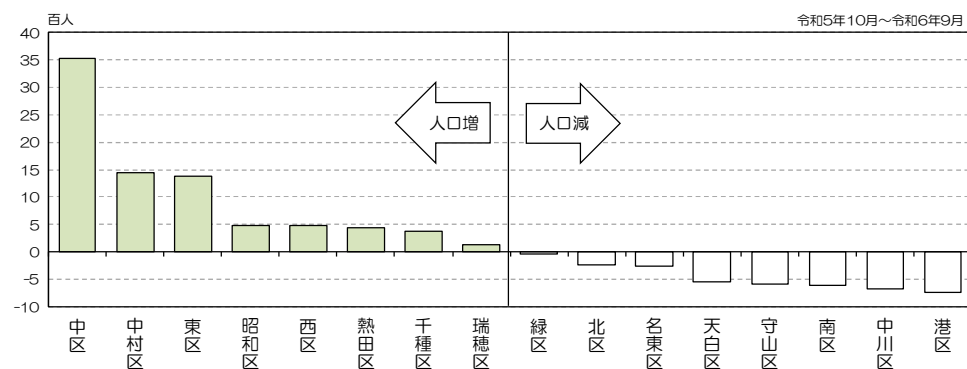


令和 6 年 10 月 1 日現在
区別人口

**人口が最も多いのは
緑区の 247,665 人**

緑区は平成 16 年から
21 年連続で最多

区別人口増減数（人口増減数の降順）

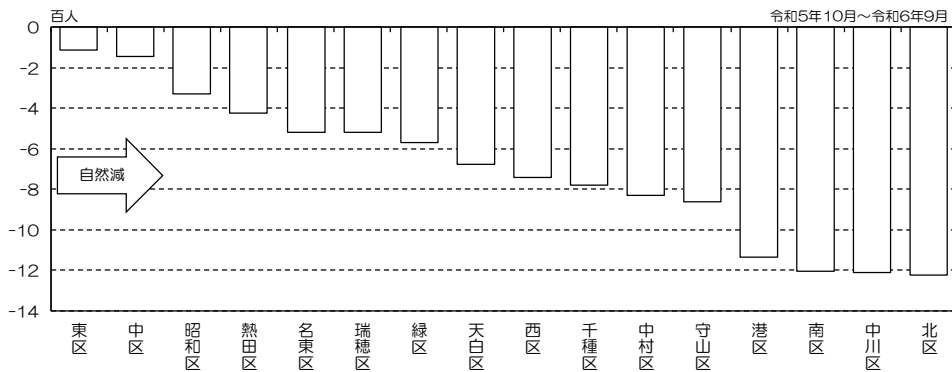


令和 6 年
区別人口増減数

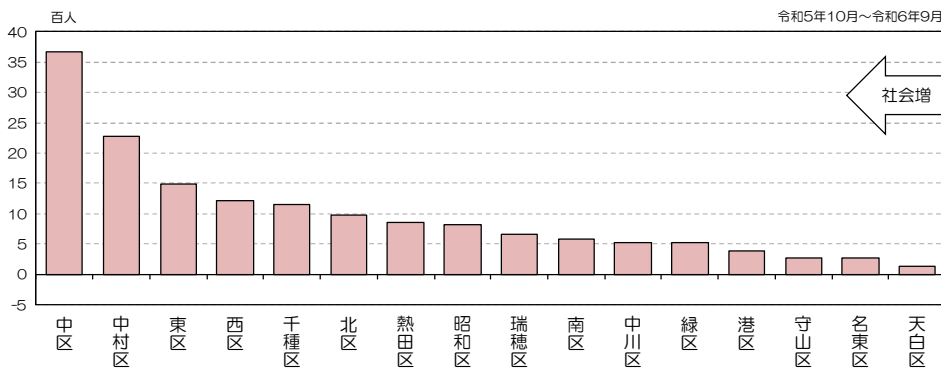
中区はじめ
8 区で人口増

港区はじめ
8 区で人口減

区別人口増減数の内訳① 区別自然増減数（自然増減数の降順）



区別人口増減数の内訳② 区別社会増減数（社会増減数の降順）



(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

6 年齢構成（本編 p17）

区別年齢3区分別人口比率

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全市 (H26)	12.7	63.5	23.7
全市 (R06)	11.2	63.3	25.5
千種区	10.8	64.3	24.9
東区	11.4	66.8	21.8
北区	10.1	60.9	28.9
西区	10.7	65.1	24.2
中村区	9.0	65.6	25.4
中区	5.9	75.1	19.0
昭和区	12.1	64.3	23.6
瑞穂区	12.2	60.4	27.4
熱田区	9.7	63.7	26.6
中川区	10.9	63.6	25.4
港区	10.4	60.1	29.5
南区	10.2	59.7	30.1
守山区	13.4	60.0	26.6
緑区	14.1	61.8	24.1
名東区	12.9	62.9	24.2
天白区	11.6	63.7	24.6

(注) 平成26年は年齢不詳を含まない人口総数を分母とし、令和6年は国勢調査結果確定値（不詳補完値）を基礎として推計している。

令和6年10月1日現在
年齢3区分別人口比率

**年少人口比率（14歳以下）
全市 11.2%**

（10年前より △1.5 ポイント）
緑区が最も高く、中区が最も低い

**生産年齢人口比率（15～64歳）
全市 63.3%**

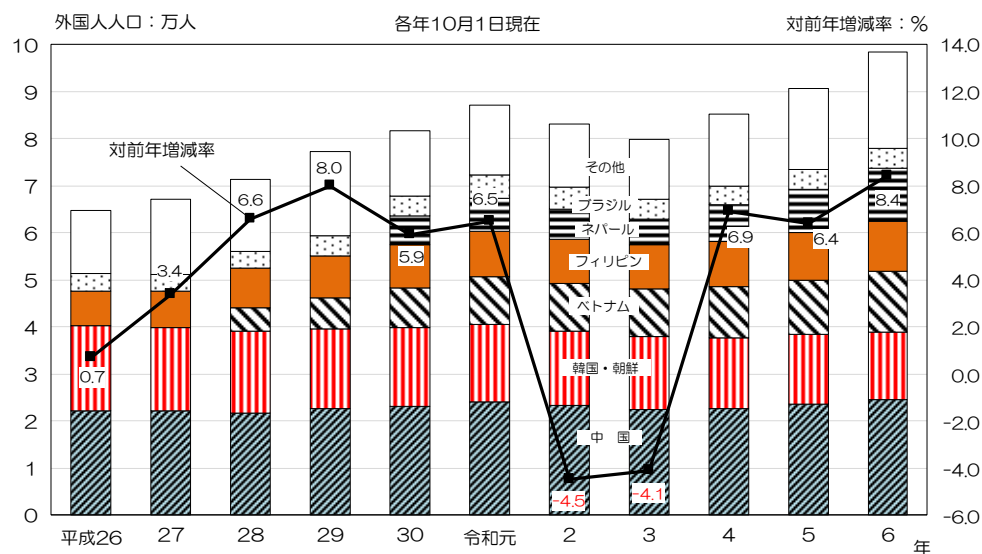
（10年前より △0.2 ポイント）
中区が最も高く、南区が最も低い

**老年人口比率（65歳以上）
全市 25.5%**

（10年前より +1.8 ポイント）
南区が最も高く、中区が最も低い

7 国籍・地域別外国人公簿人口（本編 p19）

国籍・地域別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移



(注1) ベトナムについては、平成27年以前は「その他」に含めて記載している。
 (注2) 中国については、平成27年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成28年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。
 (注3) ネパールについては、平成29年以前は「その他」に含めて記載している。

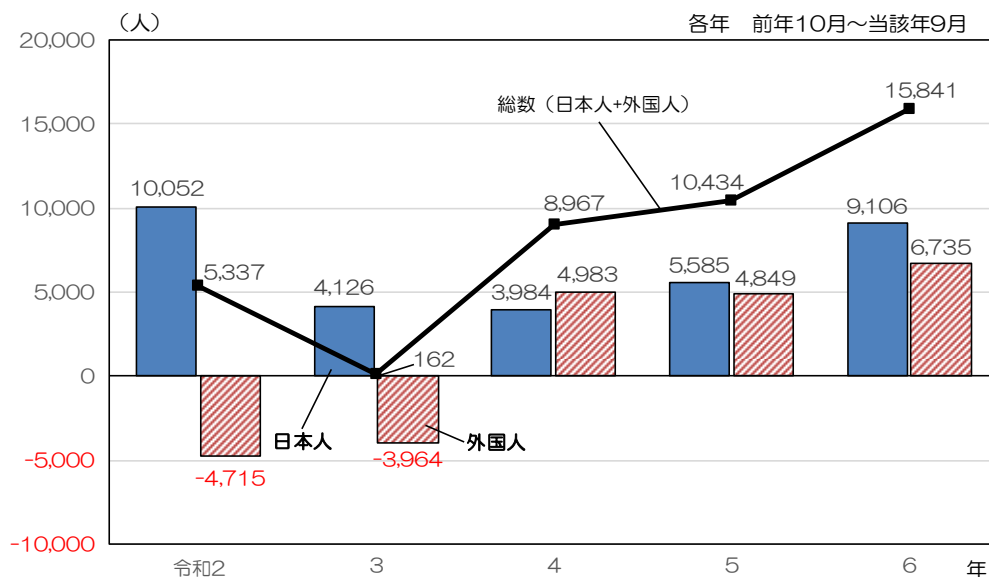
令和6年10月1日現在
 公簿上の外国人人口
過去最大の98,359人
 （前年比 +7,631人）

国籍・地域別では
中国が最多の24,440人で
 外国人人口の**24.8%**を
 占める

前年からの増加数は
ネパールが+2,017人と
 最大（増減率+21.9%）

8 社会動態の日本人・外国人別集計（本編 p20）

社会増減数の推移（令和2年～令和6年）



(注) 市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

令和6年
**日本人・外国人とも
 社会増は拡大**

日本人社会増減数
 9,106人の社会増
 （前年比 +3,521人）

外国人社会増減数
 6,735人の社会増
 （前年比 +1,886人）